



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月24日 配当支払開始予定日 平成28年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	145,118	9.0	5,682	7.8	5,737	7.6	3,379	25.2
27年5月期	133,109	6.6	5,272	5.2	5,333	5.4	2,699	7.0

(注) 包括利益 28年5月期 3,403百万円 (25.1%) 27年5月期 2,720百万円 (7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	240.93	240.52	13.2	11.9	3.9
27年5月期	192.50	192.31	11.8	12.6	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	50,265	27,244	54.0	1,935.56
27年5月期	45,847	24,106	52.4	1,713.85

(参考) 自己資本 28年5月期 27,167百万円 27年5月期 24,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	7,112	△10,698	2,714	6,115
27年5月期	5,895	△7,354	△1,066	6,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00	308	11.4	1.3
28年5月期	—	0.00	—	25.00	25.00	350	10.4	1.3
29年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		8.7	

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,572	5.2	2,682	7.9	2,692	7.3	1,619	5.2	115.30
通期	152,840	5.3	6,061	6.7	6,125	6.8	3,537	4.7	251.91

(注) 平成29年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年6月に新株予約権が行使されており、これに伴う普通株式の増加4,500株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期	14,425,400株	27年5月期	14,413,200株
② 期末自己株式数	28年5月期	389,415株	27年5月期	389,315株
③ 期中平均株式数	28年5月期	14,025,963株	27年5月期	14,023,957株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	137,193	9.7	5,483	5.1	5,551	5.6	3,197	10.4
27年5月期	125,037	8.5	5,219	1.2	5,255	2.6	2,896	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	227.97	227.58
27年5月期	206.53	206.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	47,052		27,234		57.8		1,938.89	
27年5月期	44,754		24,278		54.2		1,730.07	

(参考) 自己資本 28年5月期 27,214百万円 27年5月期 24,262百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	70,142	6.1	2,656	7.4	1,579	5.8	112.46	
通期	146,225	6.6	6,000	8.1	3,399	6.3	242.08	

(注) 平成29年5月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年6月に新株予約権が行使されており、これに伴う普通株式の増加4,500株を考慮して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な経済政策や金融緩和政策により、企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。一方では、中国をはじめとする新興諸国の経済減速など先行きは、不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや、慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格が地域で最も安値であることを保証する『価格保証宣言』を唱えた「安さ」の追求に取り組んでまいりました。また、昨年の5月に稼動いたしました中国物流RMセンターにより、自社ブランド商品の開発・製造を進めてまいりました。出店戦略としましては、岡山県に3店舗、広島県に2店舗、京都府に1店舗、奈良県に1店舗、滋賀県に1店舗、福岡県に1店舗、さらに新たなエリアとして愛知県に2店舗と石川県に1店舗の計12店舗の新規出店と、既存店舗の活性化を図るため10店舗の改装を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,451億1千8百万円(前期比9.0%増)、経常利益は57億3千7百万円(前期比7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益33億7千9百万円(前期比25.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外における景気減速懸念や慢性的な人材不足など、小売業を取り巻く経営環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは11店舗の新規出店と既存店18店舗の改装を計画しており、売上高1,528億4千万円(前期比5.3%増)、経常利益61億2千5百万円(前期比6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億3千7百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、137億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加(33億2千4百万円から40億4千5百万円へ7億2千1百万円増加)と原材料及び貯蔵品の増加(1億7千万円から4億6千9百万円へ2億9千9百万円増加)に対し、現金及び預金の減少(69億8千6百万円から61億1千5百万円へ8億7千1百万円減少)とその他の流動資産の減少(39億7千3百万円から27億2千5百万円へ12億4千7百万円減少)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、364億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1千6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加(243億4千5百万円から283億4千7百万円へ40億2百万円増加)と投資その他の資産の増加(65億3千1百万円から79億2千7百万円へ13億9千6百万円増加)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、173億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加(90億3千4百万円から97億2千2百万円へ6億8千7百万円増加)、短期借入金の増加(2億9千7百万円から16億円へ13億2百万円増加)、未払法人税等の増加(12億1千6百万円から13億5千7百万円へ1億4千万円増加)に対し、リース債務の減少(4億9千4百万円から2億8千2百万円へ2億1千1百万円減少)とその他の流動負債の減少(69億8千4百万円から40億4千6百万円へ29億3千8百万円減少)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、57億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、リース債務の減少(10億3千万円から7億8千5百万円へ2億4千4百万円減少)に対し、長期借入金の増加(3億1千3百万円から24億5千1百万円へ21億3千7百万円増加)、資産除去債務の増加(13億2千7百万円から15億1千8百万円へ1億9千1百万円増加)、その他の固定負債の増加(7億円から8億5千4百万円へ1億5千3百万円増加)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、272億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(210億3千1百万円から241億2百万円へ30億7千万円増加)などによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が55億8千9百万円と営業活動によるキャッシュ・フローは堅調であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円減少し、当連結会計年度末の資金は61億1千5百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、71億1千2百万円（前連結会計年度の58億9千5百万円の資金の増加に比べ12億1千7百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（55億8千9百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（32億9千2百万円）及び減損損失（2億2千万円）、仕入債務の増加額（6億8千7百万円）、その他の流動資産の減少額（3億6千8百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額（9億8千1百万円）及び法人税等の支払額（22億9百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、106億9千8百万円（前連結会計年度の73億5千4百万円の資金の支出に比べ33億4千3百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（95億3千4百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億7千9百万円）、差入保証金の払込による支出（6億1千5百万円）、建設協力金の支払による支出（4億5千7百万円）などによる資金の減少要因が、有形固定資産の売却による収入（1億2千1百万円）などの資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、27億1千4百万円（前連結会計年度の10億6千6百万円の資金の支出に比べ37億8千万円の収入の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の増加（9億円）、長期借入による収入（29億円）などによる資金の増加要因が、長期借入金の返済による支出（3億5千9百万円）、リース債務の返済による支出（4億5千7百万円）、配当金の支払額（3億8百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率（%）	53.5	55.5	52.4	54.0
時価ベースの自己資本比率（%）	100.9	93.3	145.6	134.3
債務償還年数（年）	0.7	0.3	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.3	217.4	379.2	269.9

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき25円（創立30周年記念配当3円含む）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.4%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成28年8月24日に行う予定であります。

来期の配当につきましては、1株につき年間22円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP(エブリディ・セーム・ロープライス)」を実現するための仕入(メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等)が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成28年5月31日現在、全111店舗のうち82店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成28年5月31日現在において、全111店舗中100店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求」です。当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げることで、地域消費者の皆様にご貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結ROE（自己資本純利益率）10%です。また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区、九州地区、北陸地区、中部地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図るとともに上記地区以外にも積極的に店舗展開を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会にご貢献したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	6,115
受取手形及び売掛金	7	88
商品及び製品	3,324	4,045
原材料及び貯蔵品	170	469
繰延税金資産	332	329
その他	3,973	2,725
貸倒引当金	△22	△0
流動資産合計	14,772	13,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,298	31,265
減価償却累計額	△11,601	△13,450
建物及び構築物（純額）	13,696	17,814
機械装置及び運搬具	449	561
減価償却累計額	△189	△259
機械装置及び運搬具（純額）	260	301
工具、器具及び備品	2,778	4,753
減価償却累計額	△1,085	△1,866
工具、器具及び備品（純額）	1,693	2,886
土地	5,466	5,736
リース資産	3,626	2,028
減価償却累計額	△2,197	△1,025
リース資産（純額）	1,429	1,003
建設仮勘定	1,799	605
有形固定資産合計	24,345	28,347
無形固定資産		
198		216
投資その他の資産		
投資有価証券	134	442
長期貸付金	35	31
建設協力金	1,275	1,542
繰延税金資産	1,343	1,477
差入保証金	2,753	3,295
その他	1,021	1,194
貸倒引当金	△32	△55
投資その他の資産合計	6,531	7,927
固定資産合計	31,074	36,491
資産合計	45,847	50,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,034	9,722
短期借入金	297	1,600
リース債務	494	282
未払法人税等	1,216	1,357
賞与引当金	263	307
その他	6,984	4,046
流動負債合計	18,291	17,316
固定負債		
長期借入金	313	2,451
リース債務	1,030	785
繰延税金負債	61	82
退職給付に係る負債	14	10
資産除去債務	1,327	1,518
その他	700	854
固定負債合計	3,449	5,704
負債合計	21,740	23,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,566	1,586
資本剰余金	1,728	1,747
利益剰余金	21,031	24,102
自己株式	△312	△313
株主資本合計	24,013	27,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	43
その他の包括利益累計額合計	20	43
新株予約権	15	20
非支配株主持分	55	56
純資産合計	24,106	27,244
負債純資産合計	45,847	50,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	133,109	145,118
売上原価	102,208	111,531
売上総利益	30,900	33,587
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	10,636	11,581
賞与引当金繰入額	256	296
退職給付費用	39	39
水道光熱費	2,725	2,627
賃借料	3,779	4,024
減価償却費	2,369	2,867
のれん償却額	81	-
貸倒引当金繰入額	22	0
その他	5,717	6,466
販売費及び一般管理費合計	25,627	27,904
営業利益	5,272	5,682
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	0	2
受取賃貸料	12	26
その他	42	30
営業外収益合計	82	87
営業外費用		
支払利息	18	29
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	3	2
営業外費用合計	22	32
経常利益	5,333	5,737
特別利益		
固定資産売却益	-	5
負ののれん発生益	21	67
特別利益合計	21	72
特別損失		
減損損失	230	220
特別損失合計	230	220
税金等調整前当期純利益	5,124	5,589
法人税、住民税及び事業税	2,386	2,328
法人税等調整額	31	△119
法人税等合計	2,418	2,208
当期純利益	2,706	3,380
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,699	3,379

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,706	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	22
その他の包括利益合計	14	22
包括利益	2,720	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,713	3,402
非支配株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,566	1,728	18,612	△312	21,595
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純利益			2,699		2,699
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,419	△0	2,418
当期末残高	1,566	1,728	21,031	△312	24,013

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	6	3	44	21,650
当期変動額				
剰余金の配当				△280
親会社株主に帰属する当期純利益				2,699
自己株式の取得				△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	12	6	33
当期変動額合計	14	12	10	2,456
当期末残高	20	15	55	24,106

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,566	1,728	21,031	△312	24,013
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			3,379		3,379
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19	19	3,070	△0	3,109
当期末残高	1,586	1,747	24,102	△313	27,123

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	20	15	55	24,106
当期変動額				
新株の発行				39
剰余金の配当				△308
親会社株主に帰属する当期純利益				3,379
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	4	1	28
当期変動額合計	22	4	1	3,138
当期末残高	43	20	56	27,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,124	5,589
減価償却費	2,438	3,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	0
減損損失	230	220
のれん償却額	81	-
負ののれん発生益	△21	△67
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	18	29
固定資産売却損益(△は益)	-	△5
建設協力金の家賃相殺額	118	133
預り建設協力金の家賃相殺額	△21	△23
売上債権の増減額(△は増加)	8	△81
たな卸資産の増減額(△は増加)	75	△981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△834	368
仕入債務の増減額(△は減少)	752	687
その他の流動負債の増減額(△は減少)	523	28
その他の固定負債の増減額(△は減少)	124	103
その他	35	32
小計	8,614	9,341
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△15	△26
法人税等の支払額	△2,708	△2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,895	7,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	-
定期預金の払戻による収入	181	-
有形固定資産の取得による支出	△6,949	△9,534
有形固定資産の売却による収入	-	121
無形固定資産の取得による支出	△17	△43
投資有価証券の取得による支出	△75	△279
資産除去債務の履行による支出	△0	△4
差入保証金の払込による支出	△336	△615
差入保証金の回収による収入	60	73
建設協力金の支払による支出	△187	△457
預り建設協力金の受入による収入	38	90
事業譲受による支出	△60	△46
短期貸付金の回収による収入	2	-
長期貸付けによる支出	△14	-
長期貸付金の回収による収入	2	4
その他	8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,354	△10,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	12	900
長期借入れによる収入	-	2,900
長期借入金の返済による支出	△299	△359
リース債務の返済による支出	△502	△457
株式の発行による収入	-	39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△280	△308
非支配株主からの払込みによる収入	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	2,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,525	△871
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	6,986
現金及び現金同等物の期末残高	6,986	6,115

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

㈱西源

なお、エルミオーレ製菓㈱を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

卸売部門

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」として表示しておりました3,686百万円は、「その他」6,984百万円として組替えております

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」及び「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」及び「助成金収入」として表示しておりました19百万円と11百万円は、「その他」42百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89百万円減少し、法人税等調整額(借方)が90百万円及びその他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,713.85円	1,935.56円
1株当たり当期純利益金額	192.50円	240.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.31円	240.52円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,699	3,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,699	3,379
期中平均株式数(株)	14,023,957	14,025,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,467	24,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。